



modulat inc.

ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

平成21年2月12日

各 位

上 場 会 社 名 モジュール株式会社
(コード番号 3043 : 大証ヘラクレス)
本 社 所 在 地 東京都港区赤坂二丁目10番9号
代 表 者 代表取締役 松村 明
問 合 せ 先 ストラテジック・オペレーション・サービス
マネージャー 本間 浩一
電 話 番 号 (03) 5575-5721 (代表)
(URL <http://www.modulat.com/>)

スリープログループ株式会社との経営統合に向けた協議終了に関するお知らせ

当社は、スリープログループ株式会社（以下「スリープログループ」といいます。）との間で平成21年1月29日付「スリープログループ株式会社との経営統合に関する合意の解約の可能性について」（以下「経営統合に関する合意の解約の可能性について」といいます。）においてお知らせしたとおり、経営統合に関する合意を解約する方向で合意しておりましたが、このたび協議を終了することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経営統合に向けた協議を終了するに至った経緯

「経営統合に関する合意の解約の可能性について」においてお知らせしたとおり、両社は、経営統合に関する合意を解約するにあたり、以下の事項の完了をもって解約が成立するという条件で合意しておりました。

- ・スリープログループが要した経費実費の一部負担
- ・当社が保有するスリープログループ株式の同社への譲渡

本日、上記の事項が完了したことにより、経営統合に関する合意の解約が成立いたしましたので、同社との経営統合に向けた協議を終了するに至りました。

なお、当社は、スリープログループによる当社株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に対して、当初賛同の意見表明を行いました。が、平成20年11月27日に賛同意見表明を撤回し、反対の意見表明を行いました。

これは、本経営統合の根幹を成す条件の変更を提示されたことによって、当社が長期にわたり築き上げてきた収益基盤並びにお客様との信頼関係をなくす事となり、その場合には、当社の株主様を初めとするステークホルダーの皆様及び経営統合後のステークホルダーの皆様の利益に資しないと判断し、慎重に検討した結果、本公開買付けに反対することを決定したことをご報告申し上げます。

また、当社の代表取締役である松村明は、平成20年10月27日にスリープログループとの間で公開買付けに応募する旨の応募契約を締結しておりましたが、本日、当社と同様、解約が成立いたしました。解約にあたり、同人が履行した条件等は特にございませぬ。

2. 経営統合に関する合意の解約に伴う条件について

当社とスリープログループは、経営統合に向けて真摯に協議を進めてまいりましたが、残念ながら協議を終了することとなりました。当社は、両社で進めてまいりました本経営統合の経費実費のうち、半分程度を負担することが適切と考え、本経営統合に関してスリープログループが要した経費の総額約6,700万円（公開買付代理人費用、法務・財務デューディリジェンス費用、法務コンサルティング費用等）のうち、3,000万円を負担し同社へ支払いました。

また、今後スリープログループとの間で、事業提携の可能性等がないとはいえものの、今回の一連の協議の結果、資本提携関係を維持する基礎は失われたものとの認識に至りました。当社といたしましては、本業強化に集中することとし、平成21年2月5日付「スリープログループ株式会社の株式売却に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、同日、スリープログループが発表した自己株式取得に応じて、同社株式を売却し、同社との資本関係を解消いたしました。

3. 業績への影響について

平成21年1月14日に発表した「平成21年5月期業績予想の修正」に織込み済みのため、業績への影響は軽微であると予測しております。

なお、変更すべき事由が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

4. 今後の見通しについて

上記のとおり、スリープログループとの経営統合に向けた協議は終了いたしました。株主の皆様をはじめ、お客様、取引先を含めたステークホルダーの皆様にご不安・ご心配をおかけし致しましたことを深くお詫び申し上げます。

当社はこれを機に、当社の原点であり、当社顧客企業からも多くのご信頼を頂いている「企業向けの継続的なITサービス」に本業回帰かつ資源を集中し、今まで以上に堅実に事業活動を推進していく所存でございます。特に現在推進中である「コスト改善計画」（平成22年5月期の期首には、前事業年度比（平成20年5月期）で約1.5億円のコスト削減を予定。）を迅速に完了し、さらなる顧客満足度の向上と事業の効率化により、企業価値の向上に向けて邁進する所存です。

また、早期の黒字化及び復配を目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

更に、株主の皆様との対話の機会を増やしていくことを検討し、実施してまいりたいと考えております。

以 上